

補正予算成立へ 景気回復目指す

平成21年度補正予算が衆議院で可決されました

5月13日、今年度の補正予算が衆議院で可決され、参議院に送られました。補正予算は、憲法の規定により遅くとも6月12日までに成立します。

政府与党は、昨年秋から第一次、第二次補正予算、そして今年度の当初予算と、経済対策を実行し、景気の下支えを行ってきました。そして今回経済危機対策として総額約15.4兆円に上る今年度の補正予算を提出しました。

今回の補正予算は、依然として厳しい状況にある日本経済が「底割れ」、これ以上悪化することを防ぐための短期的な緊急の景気対策と、将来の日本を考え、中長期的な視点で成長力を強化する未来への投資の2つが大きな柱となっています。同時に医療や介護、防災や消費者問題など暮らしの安心・安全への投資を引き続き行います。そして今回の経済危機対策は、本格的な景気回復を実現するために、一度限り、一年限りの予算ではなく、複数年にわたって持続的、継続的に政策を実行します。

平成21年度補正予算の主な政策

雇用の維持・確保

雇用調整助成金制度をさらに拡充。この制度は、従業員を解雇せず、休業等によって雇用を維持する企業に対して賃金助成する制度です。昨年12月に助

(裏に続きます)

成する条件や対象となる企業、貸金助成の割合等を大幅に緩和・拡充しました。今回の補正予算では、貸金助成の割合をさらに拡充。中小企業向けの助成金制度では、ある一定の期間、実に貸金の9割まで助成を行えるようになります。

中小企業の資金繰り対策

信用保証協会による中小企業向けの緊急信用保証枠を10兆円拡大。さらに上限を超える無担保保証にも柔軟に対応します。日本政策金融公庫等によるセーフティネット貸付の枠も5兆円拡大。また中小企業だけではなく、中堅企業や大企業の資金繰り支援対策も導入します。

医師不足の解消・地域医療強化

地域の事情に応じて使える地域医療再生基金(3100億円)を新設。医師不足の解消や、最新の医療施設、設備の導入等幅広い利用が可能になります。

学校耐震化・エコ化・ICT化の推進(スクールニューディール)

学校校舎の耐震化工事や、太陽光発電パネル設置等のエコ改修工事、すべての公立小中学校へのデジタルテレビやパソコンの導入等のICT化の推進など、子どもたちの学習環境の改善を進めます。

環境性能の高い自動車(エコカー)への買い替え促進補助

車齢13年以上の車を廃車にして2010年度の燃費基準を達成している新車を購入する場合、普通自動車25万円、軽自動車12.5万円を補助します。廃車を伴わない場合でも、より厳しい燃費基準を満たす新車を購入する場合には、普通自動車で10万円、軽自動車で5万円を補助します。

また省エネ性能に優れたテレビや冷蔵庫、エアコン等の家電(グリーン家電)を購入する場合、購入価格の5%程度をエコポイントとして還元します。

住宅取得するための贈与税減税

住宅取得のために両親から資金援助を受けた時の贈与税を、平成22年度まで通常の非課税枠に加えて新たに500万円を非課税にします。

おこのぎ八郎さんを支援する会

横浜市神奈川区反町1-7-1

TEL:045(323)6000

FAX:045(323)2974